

2026年12月期 第1四半期決算業績報告

小林製薬株式会社

広報・総務本部 広報・IR部長 上之原 篤志

2026年5月8日

© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

(広報・総務本部 広報・IR部長 上之原 篤志)

広報・IR部の上之原です。

第1四半期の業績について、ご説明いたします。

紅麹関連製品について

2024年の当社紅麹関連製品の事案におきまして、お客様やお取引先様をはじめ、当社に関係する様々な皆様にも多大なるご心配、ご迷惑をお掛けしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、健康被害にあわれたお客様と損害を受けられたお取引先様に対する謝罪と補償を引き続き何よりも優先し、誠実かつ適切に実行してまいります。

© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社は、2024年の紅麹事案で被害に遭われたお客様と、損害に遭われたお取引先様に対する補償を最優先に実行しております。

(2026年4月30日時点)

(人数は概数)

補償対応窓口へのお問い合わせをいただいた方	1,350名
補償申請書類を受付した方	900名
補償申請書類を確認中の方	30名
補償申請書類を確認済の方	870名
補償の対象となった方	510名
治療継続中の方 または 補償内容を協議中の方	170名
慰謝料等のお支払いが完了した方	340名

※死亡に関するお問い合わせについては、当社の調査において、
現時点で当該製品の摂取によりお亡くなりになったことが明らかな症例は判明していません。

© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

健康被害、主に入通院に関する補償の進捗状況です。

数字は4月30日時点の概数です。上から5行目、補償の対象となった方は510名で、うち、慰謝料等のお支払いが完了した方は340名となり、7割弱の方にお支払いが完了しております。

売上高

	Q1実績	対前期差 (対前期比)
連結	336億円	+11億円 (+3.2%)
国内事業	232億円	+5億円 (+2.3%)
国際事業	102億円	+5億円 (+5.1%)

営業利益

	Q1実績	対前期差 (対前期比)
連結	13億円	▲12億円 (▲46.7%)
国内事業	16億円	▲9億円 (▲33.7%)
国際事業	▲3億円	▲3億円 (-)

【売上高サマリー】

国内事業・国際事業ともに増収で、ほぼ想定通りの着地

『国内事業のハイライト』

- ・暖冬によるカイロの減収や、前期の感染症流行に伴う需要拡大が一巡した影響などにより、季節品が低調に推移。自社通販終了も減収要因に
- ・一方、2025年7月以降の広告再開効果が全体を力強く牽引し、これらのマイナス影響を吸収して国内事業トータルでは増収を確保

『国際事業のハイライト』

- ・米国は、製造委託先における一時的な生産遅延の影響により減収
- ・東南アジアは、期ズレ影響で前年弱かったフィリピンでの反動増と、感染症流行の低迷で苦戦したタイでの減収が相殺され、全体では微減収
- ・一方、前期末で底を打った中国大陸が回復基調に入り全体を牽引したことで、国際事業トータルでは増収を確保

【営業利益サマリー】

- ・国内は前期Q1の広告自粛（2025年7月より再開）の反動で広告費が大幅増となり減益
- ・連結でも減益となったものの、想定に対しては約5億円上振れて着地

© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

第1四半期の業績サマリーです。

売上高につきましては、連結で336億円、対前期比でプラス3.2%となり、国内事業・国際事業ともに増収で、ほぼ想定通りの着地となりました。

国内事業は、暖冬によるカイロの減収や季節品の低調などがありましたが、昨年7月以降の広告再開効果が全体を力強く牽引し、増収を確保しました。

国際事業は、米国や東南アジアで減収要因があったものの、中国大陸が回復基調に入り全体を牽引したことで増収を確保しております。

一方、営業利益につきましては、連結で13億円と、対前期比でマイナス46.7%の減益となりました。これは主に、国内において前期第1四半期の広告自粛の反動により、広告費が大幅に増加したことが要因です。しかしながら、連結での減益は想定範囲内であり、期初計画に対しては約5億円上振れて着地しております。

紅麴関連製品に関する特別損失（約3億円）を計上したものの、保有有価証券の売却益などによりカバー

(単位：億円)	Q1 (1-3月)			
	金額		対前期	利益率
	FY25	FY26		
売上高	326	336	+3.2%	—
売上総利益	166	174	+4.5%	51.8%
営業利益	25	13	▲46.7%	4.0%
経常利益	24	16	▲30.4%	5.0%
当期純利益	16	10	▲36.2%	3.1%
EBITDA※	47	36	▲23.6%	10.7%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

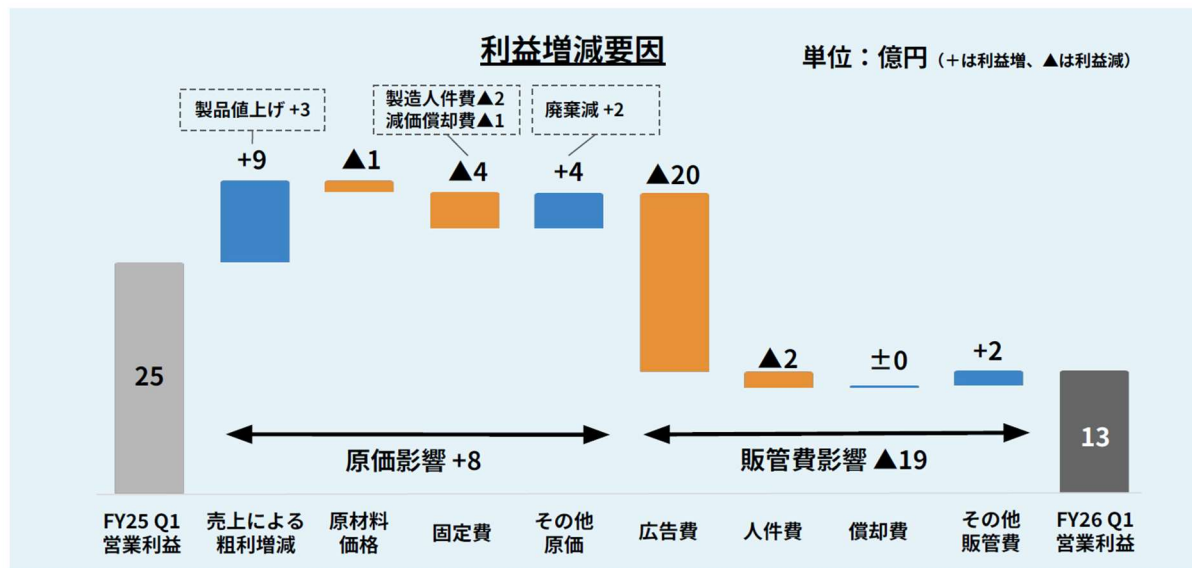
© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結業績の詳細です。

紅麴関連製品に関する特別損失約3億円を計上いたしましたが、保有有価証券の売却益などによりカバーしております。

売上高は336億円でプラス3.2%、営業利益は13億円でマイナス46.7%、経常利益は16億円でマイナス30.4%、当期純利益は10億円でマイナス36.2%となっております。

国内の広告を本格再開した影響により減益



© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

続いて、連結営業利益の増減要因です。

前期の 25 億円から今期の 13 億円へ減少した最大の要因は、先ほども申し上げた通り、国内の広告を再開した影響による広告費用の増加です。

グラフにありますように、製品値上げを含む売上総利益の増加がプラス 9 億円あった一方で、広告費の増加がマイナス 20 億円と大きく影響しております。その他、原材料価格や固定費などの変動要因を含め、最終的に 13 億円の営業利益となりました。

前期末をもって自社サイトでの販売を終了した通販の実績は、今期よりヘルスケアに統合。旧通販品を除く国内売上高は+5.5%の増収も、営業利益は広告再開等により減益

※カッコ内は旧通販品を除く数字

(単位：億円)		Q1 (1-3月)		
		金額		対前期
		FY25	FY26	
売上高	ヘルスケア	135 (127)	137 (136)	+1.8% (+7.3%)
	日用品	86	89	+4.2%
	カイロ	6	5	▲13.5%
	合計	227 (220)	232 (232)	+2.3% (+5.5%)
営業利益計		25	16	▲33.7%
率		11.2%	7.2%	—

© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

国内事業のカテゴリー別業績です。

前期末をもって自社サイトでの販売を終了した通販の実績については、今期よりヘルスケアに統合しております。旧通販品を除く国内売上高はプラス 5.5%の増収となりましたが、営業利益は広告再開等の影響により減益となっております。

カテゴリー別に見ますと、ヘルスケアが 137 億円でプラス 1.8%、日用品が 89 億円でプラス 4.2%と増収を確保しましたが、カイロは 5 億円でマイナス 13.5%となりました。

免税制度改定に伴うデータ取得の制約を見据え、「セルイン（出荷）ベース」の算出方法へ今期より変更。

どちらの算出方法でもトレンドに大きな違いはなく、足元Q1は前年並で推移

	算出方法	算出モデルの特性	通期	Q1	
			2025年	2025年	2026年
従来方式	セルアウトベース 一部量販店の免税POS実績（免税比率）を他量販店にも一律適用した拡大推計	<ul style="list-style-type: none"> 制度改定で今後のデータ取得が困難に インバウンド需要が比較的多い量販店の免税比率を他量販店にも一律適用していたため、実態より高めに出ている可能性があった 	115億円	25億円	27億円
新方式	セルインベース 訪日客購買の特徴が見られる店舗を「インバウンド店舗」と指定し、出荷実績を集計	<ul style="list-style-type: none"> 自社データに基づくため、外部制度の変更に左右されず、実績管理が可能 ※実際は、非インバウンド店舗でも訪日客購買が発生するなど、実態との乖離が一定生じる 	48億円	11億円	12億円

© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

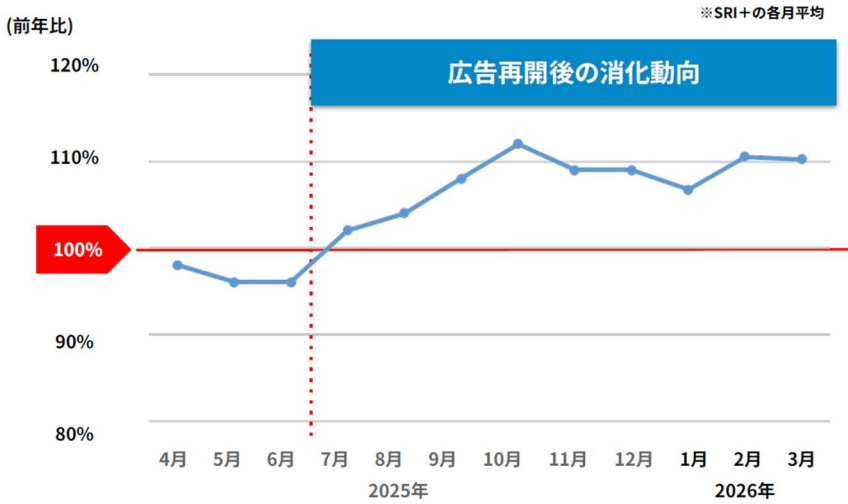
次に、インバウンド売上の算出方法の変更についてお伝えします。

免税制度改定に伴うデータ取得の制約を見据え、より実態に即した「セルインベース（出荷ベース）」にて算出する方式へ今期より変更いたしました。

従来は一部量販店の免税 POS 実績をもとに拡大推計を行っていましたが、新方式では、訪日旅行者購買の特徴が見られる店舗を「インバウンド店舗」と指定し、自社出荷実績を集計しております。算出方法の変更により金額規模は異なりますが、いずれの方法でもトレンドに大きな違いはなく、足元の第1四半期は前年並みで推移しております。

2025年7月の広告再開以降、ヘルスケア関連製品群を中心に回復傾向が継続

季節品を除いたヘルスケア関連製品群における
TV広告再開製品の消化（セルアウト）の状況※



© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

＜好調な製品の一例＞



国内の広告効果についてご説明いたします。

広告再開により、ヘルスケア関連製品群を中心に国内の消化は回復傾向が継続しております。こちらのグラフは、季節品を除いたヘルスケア関連製品群における TV 広告再開製品の消化状況を示したものです。

2025年7月の広告再開以降、前年比で100%を超える水準を維持しており、消化が好調に推移していることがお分かりいただけるかと思えます。消化が好調な製品の一例として、「アイボン」「命の母」「ケシミン」「ブレスケア」などが挙げられます。

増収減益。米国と東南アジアの減収を、中国大陸はじめ他のエリアがカバー。
為替影響（売上高+5億円、営業利益+0.4億円）

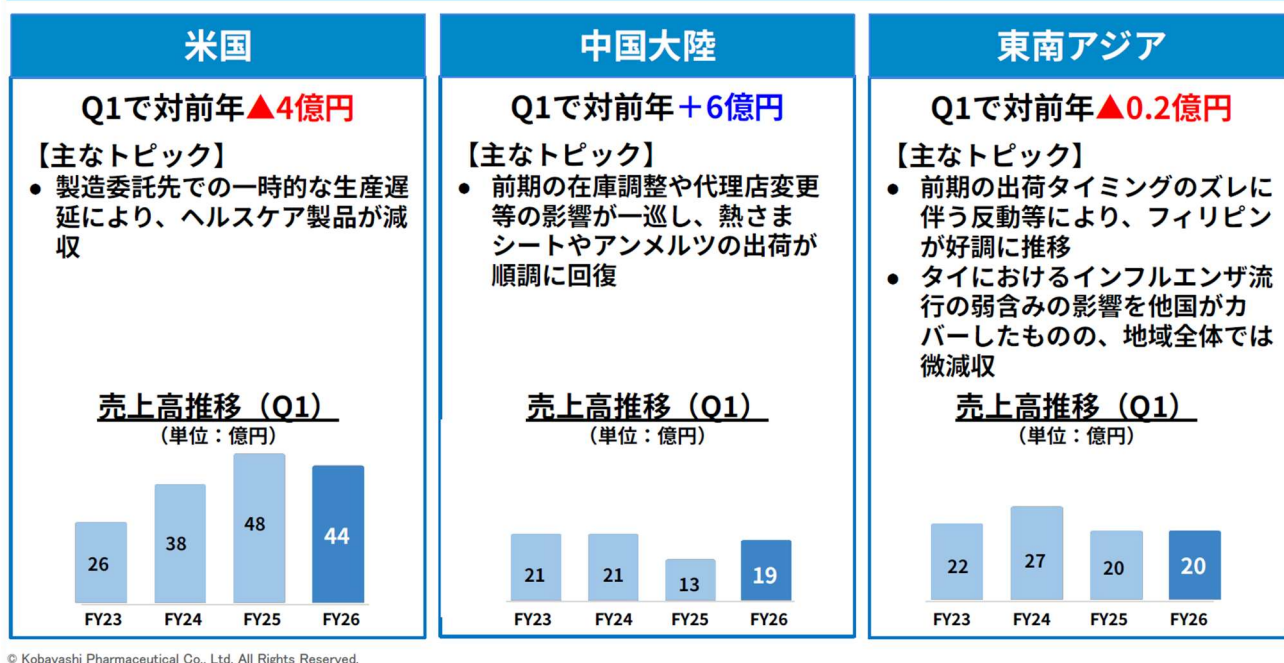
(単位：億円)		Q1 (1-3月)			
		金額		対前期	
		FY25	FY26	為替込	為替除
売上高	米国	48	44	▲9.0%	▲11.4%
	中国大陸	13	19	+40.2%	+30.9%
	香港地域	5	7	+18.1%	+15.3%
	東南アジア	20	20	▲1.3%	▲9.1%
	その他	8	11	+33.8%	+21.8%
	国際計	97	102	+5.1%	▲0.3%
営業利益計		0	▲3	-	-
率		-	-	-	-

© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

続いて、国際事業の地域別業績です。

為替の影響を除いたベースで申し上げますと、米国がマイナス 11.4%の減収、中国大陸がプラス 30.9%、香港地域がプラス 15.3%の増収、東南アジアがマイナス 9.1%の減収となりました。

為替の影響を含めた全体の売上高は 102 億円でプラス 5.1%、営業利益はマイナス 3 億円の赤字となっております。



© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

地域別の売上高のハイライトをご説明します。

まず米国につきましては、製造委託先での一時的な生産遅延によりヘルスケア製品が減収となり、前年比マイナス4億円となりました。

中国大陸につきましては、前期の在庫調整や代理店変更等の影響が一巡し、熱さまシートやアンメルツの出荷が順調に回復しております。また、効率的な広告販促施策が奏功し、前年比プラス6億円の増収を牽引しました。

東南アジアは、前期の出荷タイミングのズレに伴う反動等によりシンガポールやフィリピンが好調に推移しましたが、タイにおけるインフルエンザ流行の弱含みの影響などもあり、エリア全体では前年並みの実績を確保しております。

現時点で確定済みの事象に基づき影響額を試算（未確定の将来リスクは含まず）。引き続き状況を注視するとともに、対策を講じることで影響の最小化を図る

サプライチェーン 影響	以下の原材料を中心に「調達遅れ・制限」「値上げ要請」が発生 ・容器包装資材（ボトル、フィルム等） ・石油化学系原料（アルコール類、界面活性剤等） ※多様なサプライヤーから調達しているため、実影響は一部製品に限定
事業影響	・定番品の出荷コントロール（欠品抑制）や一部企画品中止による販売機会損失 ・原材料の値上げ要請に伴うコストアップ
影響額 (期初計画からの差異)	・売上高：▲5億円（主にQ2） ・営業利益：▲15億円（主に下期） ※現時点で確定済みの事象のみ反映（将来の不透明なリスクは含まず） ※各種対応策による利益改善効果は含まない前提

対応策

- **代替調達の推進** 代替原料への切り替え、新規サプライヤー開拓による調達ルート多線化
- **リソース配分** 主力品へ原材料を優先配分し、お客様への安定供給と流通への影響を最小化
- **経費コントロール** 供給状況に応じた広告販促費の調整や全社的な経費コントロールを実施
- **製品価格の適正化** 自助努力を最大限継続した上で、製品値上げを機動的に実施

© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

続きまして、中東情勢による影響と対応策についてご説明いたします。

本件の影響につきましては、現時点で確定済みの事象に基づき、期初計画からの変動要因となる影響額を試算いたしました。

まず、サプライチェーンへの影響ですが、「容器包装資材」や「石油化学系原料」の一部において、調達の遅れや値上げ要請が生じております。ただし、多様なサプライヤーから分散調達を行っているため、実影響は一部の製品に限定されております。

事業への影響としましては、主力定番品の欠品を抑制するための出荷コントロールや、一部企画品の中止に伴う販売機会損失のほか、原材料の値上げ要請に伴うコストアップを見込んでおります。

これらを踏まえた現時点での業績影響額は、期初計画に対し、売上高でマイナス5億円、営業利益でマイナス15億円となる見通しです。売上高は主に第2四半期、営業利益は主に下期に影響が及ぶものと試算しております。なお、この試算は現時点で確定している事象のみを反映しており、将来の不透明なリスクは含んでおりません。また、このマイナス15億円という数字には、今後実施する各種対応策による利益改善効果は含んでいない前提となっております。

今後の対応策ですが、代替原料への切り替えや調達ルートの多線化を推進するとともに、主力品へ原材料を優先配分することで、お客様への安定供給と流通への影響最小化に努めてまいります。あわせて、供給状況に応じた広告・販促費の柔軟な調整や全社的な経費コントロールを実施いたします。さらに、自助努力を最大限継続した上で、状況に応じた機動的な製品値上げについても検討を進め、利益影響の最小化を図ってまいります。

通期業績予想の修正はなし

(単位：億円)	2025年12月期 実績	2026年12月期 業績予想		
	金額	金額	対前期	利益率
売上高	1,657	1,730	+4.4%	—
営業利益	149	125	▲16.2%	7.2%
経常利益	169	130	▲23.5%	7.5%
当期純利益	36	100	+173.5%	5.8%
EBITDA ※1	236	220	▲6.9%	12.7%
EPS	49.19	134.52	+173.5%	—
ROE	1.7%	4.8%	—	—
配当	104円 (中間44円、期末60円)	106円 (中間45円、期末61円)	—	—
国内売上高	1,180	1,230	+4.2%	—
国際売上高 ※2	469	494	+5.1%	—

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 ※2 為替レート：148円/米ドル、21.0円/中国元

© Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

最後に、2026年12月期の連結業績予想についてです。

通期の見通しにつきましては、売上高1,730億円、営業利益125億円をはじめとし、期初の予想から修正はございません。引き続き、業績目標の達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

説明は以上となります。ありがとうございました。